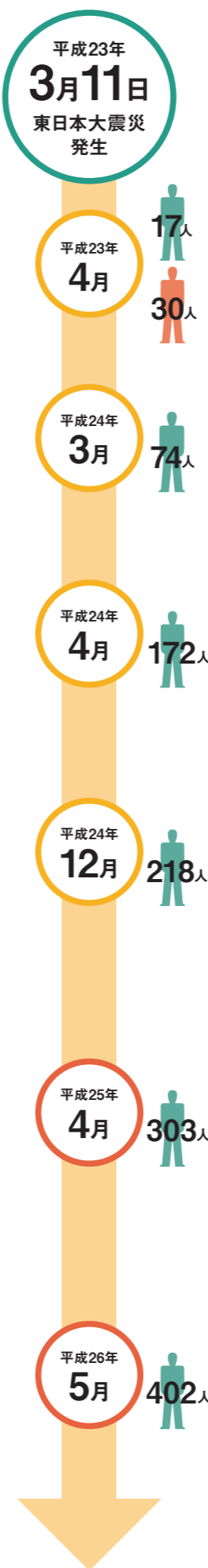


現地400人体制に増員 本格化する工事の加速に挑む

復興まちづくり支援要員
応急仮設住宅建設支援要員

[UR都市機構の復興まちづくり支援の歩み]



◎復旧支援
UR賃貸住宅約5000戸を準備したほか、8.25haの応急仮設住宅建設用地を提供。また、延べ184人の技術職員を岩手県、宮城県、福島県、仙台市に派遣し、全国で5万3537戸に及ぶ応急仮設住宅建設の業務支援や被災地危険度判定なども実施。



いわきニュータウンに建設された応急仮設住宅

◎復興計画策定支援等
福島県と岩手、宮城、福島各県の18市町村に、延べ59人の技術職員を派遣し、高台移転などの将来のまちづくりの基となる計画づくり等を技術面からサポート。

◎協定締結
22の被災地方公共団体とURとの間で復興まちづくりを推進するための覚書、協定等を締結。現在52地区(約3400戸)の災害公営住宅の整備と22地区(総面積1300ha)の復興市街地整備事業の支援を開始(このほか須賀川市で市街地再開発事業の支援を実施)。



女川町とパートナーシップ協定を締結(平成24年3月)。須田女川町長(左)、小川UR都市機構理事長(当時)

◎体制づくり
沿岸部の12市町に現地事務所を設置。阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震の復興支援業務に従事した職員をはじめ多数参集。

◎事業計画策定
住民説明会を開くほか、個別面談も行いながら住民の方々の生活再建への意向を丁寧に確認し、個別地区の事業計画を練り上げていく。



権利者約1800人を対象に約50回の住民説明会等を実施(女川町)

◎工事
平成25年度末までに22地区すべての復興市街地整備地区で高台移転などに向けた工事に着手。災害公営住宅の工事は平成26年5月7日時点で35地区の工事に着手。さらに16地区についても平成26年度に工事発注予定。



各地で大規模な工事が進む(東松島市)

◎工事を加速し、一つ一つ着実に事業を完成
平成25年度に災害公営住宅6地区365戸が完成し、入居が始まった。平成26年度にはさらに20地区、838戸が完成予定。復興市街地整備地区では、試験盛土による先行造成、ベルトコンベヤーによる土砂運搬によって工事を加速。一部の地区では平成24年度に宅地の引き渡しが始まった。



平成25年11月に完成した大槌町屋敷前地区の災害公営住宅

東松島市野蒜北部丘陵地区では土砂運搬用ベルトコンベヤーで工事を迅速化

22 地方公共団体の復興を支援 復興市街地整備と災害公営住宅整備で全面展開

UR都市機構は、北は岩手県野田村から南は福島県いわき市まで、東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の22地方公共団体で復興支援事業を行っています。UR都市機構の主な復興支援事業は、復興市街地整備事業と災害公営住宅整備事業の2つです。被災地方公共団体からの委託・要請に基づき、計画策定から関係者調整、造成、住宅工事まで一貫して実施しています。

6500戸を整備する見通しです。平成25年度までに着工した総戸数は1500戸を超えました。平成26年度末までに、約1200戸が完成する予定です。

次はソフト面の支援へ
平成26年度は、本格化した工事をさらに加速させていきます。そのために、UR都市機構では、陸前高田市や東松島市、山田町で、高台整備や盛土のための大量の土砂運搬に、大型ベルトコンベヤーを活用するなど、さまざまな工夫をしています。

また、工事の迅速化を徹底していくだけではなく、地元建設会社の参画や、地元産材の活用などによって、地域産業の復興にも配慮しています。

今後は、商業・産業の振興や高齢者・コミュニティ支援といったまちづくりのソフト面の復興支援にも、積極的に取り組んでまいります。

UR都市機構は、北は岩手県野田村から南は福島県いわき市まで、東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の22地方公共団体で復興支援事業を行っています。UR都市機構の主な復興支援事業は、復興市街地整備事業と災害公営住宅整備事業の2つです。被災地方公共団体からの委託・要請に基づき、計画策定から関係者調整、造成、住宅工事まで一貫して実施しています。

東北の復興に必要な不可欠な プロ集団、UR都市機構の力 今後は タウンマネジメントの ノウハウにも期待



造園家・ランドスケープアーキテクト
東京都市大学環境情報学部
涌井雅之教授

東日本大震災の復興においては、土地区画整理事業などによる市街地の再生が必要不可欠なことが明らかでした。しかし、被災した地方公共団体には、そのノウハウもマンパワーも不足しています。それをカバーするのは、まちづくりに豊富な経験を持つUR都市機構しかないと思われました。なぜなら、UR都市機構は、土地所有者の権利調整、国や地方公共団体の手続きのクリアといった事業進行のノウハウと、造成工事や住宅建設の技術の両方を持つプロ集団だからです。

しかも利益を上げること、を目的としない独立行政法人なので復興支援にはうってつけです。実際、阪神・淡路大震災でも力を発揮し、復興のノウハウを積んでいます。こうした力を持つUR都市機構の活用を、私は震災直後から提言していました。その後、東北の20以上の市町村がUR都市機構に復興支援を求めました。UR都市機構もその要請に応えて、支援に力を尽くしています。

これまでは表にはあまり見えない法律上の手続き業務などが行われていたため、復興があまり進んでいないように見えたかもしれませんが、それが峠を越したこれから、工事のスピードが上がり、復興は加速度的に進むと思っています。

UR都市機構の復興支援に期待しているのは、市町村に対してライフサイクルコストを考えた適切な規模の事業をアドバイスしてほしいということです。今は、復興に対して大きな予算がついています。しかし、再び作り上げたまちを維持していくのは、市町村なのです。身の丈を超えたまちづくりをすれば、維持する費用がまかなえません。

また、UR都市機構は、タウンマネジメント、少子高齢化対策、環境対策、商業振興策といったソフト面でも様々なノウハウを持っています。こうした問題への対応は東北の新しいまちづくりでも必要不可欠です。土地区画整理事業、造成工事、住宅建設といったハード面の支援だけでなく、今後は、こうしたソフト面の支援にも期待しています。

UR都市機構の復興支援に期待しているのは、市町村に対してライフサイクルコストを考えた適切な規模の事業をアドバイスしてほしいということです。今は、復興に対して大きな予算がついています。しかし、再び作り上げたまちを維持していくのは、市町村なのです。身の丈を超えたまちづくりをすれば、維持する費用がまかなえません。

UR都市機構が取り組む復興支援MAP

※データは平成26年5月7日時点 ※復興市街地整備事業と災害公営住宅整備事業の各アイコンの数は地区数を表す ※災害公営住宅整備事業の表記戸数は建設計画戸数

定期的に情報を更新しています。
<http://www.ur-net.go.jp/saigai/>

気仙沼市

75ha 鹿折地区

- 鹿折 42ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定
- 南気仙沼 33ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定

1034戸

- 南郷(南気仙沼小学校跡地) 165戸 / 建設中 / H27年3月完成予定
- 四反田 70戸 / 建設中 / H27年9月完成予定
- 鹿折 284戸 / 調査・設計中 / H28年3月完成予定
- 南気仙沼 320戸 / 調査・設計中 / H28年3月完成予定
- 気仙沼駅前 195戸 / 調査・設計中 / H28年10月一部完成予定

南三陸町

116ha 入谷桜沢地区

- 志津川 116ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定

152戸

- 入谷桜沢 42戸 / 建設中 / H26年7月完成予定
- 歌津名足 28戸 / 建設中 / H26年7月完成予定
- 志津川東(第1) 82戸 / 調査・設計中 / H28~29年度完成予定

野田村

13ha 城内地区

- 城内 13ha / コーディネート業務完了

宮古市

68ha 田老地区

- 田老 44ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定
- 鍛ヶ崎・光岸地 24ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定

大槌町

40ha 大ケロ地区

- 町方 40ha / 工事中 / H25年度一部引渡開始

206戸

- 大ケロ 70戸 / H25年8月完成・引渡済み
- 屋敷前 21戸 / H25年11月完成・引渡済み
- 大ケロ二丁目 23戸 / 建設中 / H26年9月完成予定
- 榎内 13戸 / 建設中 / H26年12月完成予定
- 町方(末広町) 52戸 / 調査・設計中 / H28年3月完成予定
- 寺野 27戸 / 調査・設計中 / H28年2月完成予定

山田町

63ha 織笠地区

- 大沢 18ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定
- 織笠 13ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定
- 山田 32ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定

165戸

- 大浦(大浦第1) 9戸 / 調査・設計中 / H27年8月完成予定
- 大浦(大浦第2) 16戸 / 調査・設計中 / H28年7月完成予定
- 山田(山田中央) 140戸 / 調査・設計中 / H28年9月完成予定

釜石市

85ha

- 片岸 23ha / 工事中 / H27年度一部引渡開始予定
- 鶴住居 60ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定
- 花露辺 2ha / 工事中 / H25年度一部引渡開始

78戸

- 花露辺 13戸 / H25年12月完成・引渡済み
- 東部(大町1号) 65戸 / 調査・設計中 / H28年3月完成予定

石巻市

24ha 新門脇地区

- 新門脇 24ha / 工事中 / H27年度一部引渡開始予定

285戸

- 大街道西二丁目 15戸 / 建設中 / H27年2月完成予定
- 大街道北二丁目 39戸 / 建設中 / H27年6月完成予定
- 中央一丁目 51戸 / 建設中 / H27年6月完成予定
- 駅前北通り一丁目 65戸 / 建設中 / H27年10月完成予定
- 泉町四丁目 28戸 / 建設中 / H27年6月完成予定
- 中里一丁目 28戸 / 建設中 / H27年8月完成予定
- 不動町二丁目 24戸 / 調査・設計中 / H27年10月完成予定
- 中央一丁目南 35戸 / 調査・設計中 / H28年度完成予定

女川町

246ha 女川町民陸上競技場跡地地区

- 中心部 221ha / 工事中 / H24年度一部引渡開始
- 離半島部 25ha / 工事中 / H25年度一部引渡開始

200戸

- 女川町民陸上競技場跡地 200戸 / 平成26年3月完成・引渡済み

陸前高田市

303ha 今泉・高田地区

- 今泉 113ha / 工事中 / H27年度一部引渡開始予定
- 高田 190ha / 工事中 / H25年度一部引渡開始

210戸

- 下和野 120戸 / 建設中 / H26年9月完成予定
- 水上 30戸 / 建設中 / H26年12月完成予定
- 大野 40戸 / 調査・設計中 / H27年8月完成予定
- 田端 20戸 / 調査・設計中 / H27年9月完成予定

大船渡市

36ha

- 大船渡駅周辺 36ha / 工事中 / H26年度一部引渡開始予定

128戸

- 宇津野沢 20戸 / 建設中 / H26年5月完成予定
- 赤沢 23戸 / 建設中 / H26年6月完成予定
- 上山 11戸 / H26年4月完成・引渡済み
- 平林 11戸 / H26年4月完成・引渡済み
- 川原 29戸 / 建設中 / H27年5月完成予定
- 蛸ノ浦 14戸 / 建設中 / H27年5月完成予定
- 所通東 20戸 / 調査・設計中 / H28年1月完成予定

東松島市

114ha 野蒜北部丘陵地区

- 野蒜北部丘陵 92ha / 工事中 / H25年度一部引渡開始
- 東矢本駅北 22ha / 工事中 / H25年度一部引渡開始

307戸

- 東矢本駅北 307戸 / 建設中 / H28年11月完成予定

名取市

50戸 下増田地区

- 下増田 50戸 / 建設中 / H27年7月完成予定

新地町

30戸 愛宕東地区

- 愛宕東 30戸 / H25年12月完成・引渡済み

桑折町

47戸 桑折駅前地区

- 桑折駅前 47戸 / 建設中 / H27年3月完成予定

塩竈市

114戸

- 伊保石 31戸 / H26年1月完成・引渡済み
- 錦町 40戸 / 建設中 / H26年12月完成予定
- 浦戸桂島 12戸 / 建設中 / H26年度一部完成予定
- 浦戸野々島 15戸 / 建設中
- 浦戸寒風沢 11戸 / 建設中
- 浦戸朴島 5戸 / 建設中

福島県

原発避難者向け住宅整備基本協定締結

大熊町

復興まちづくり支援に関する覚書交換

いわき市

93ha 豊間地区

- 豊間 56ha / 工事中 / H27年度一部引渡開始予定
- 薄磯 37ha / 工事中 / H27年度一部引渡開始予定

多賀城市

482戸 桜木地区

- 桜木 160戸 / 建設中 / H26年10月完成予定
- 鶴ヶ谷 274戸 / 調査・設計中 / H28年2月完成予定
- 新田 48戸 / 調査・設計中 / H27年9月完成予定

須賀川市

3ha 須賀川市八幡町地区

- 須賀川市八幡町 3ha / 工事中

鏡石町

復興まちづくり事業計画策定業務を受託(H24年3月完了)

災害公営住宅整備事業

合計6500戸を整備予定
 今年度までに1200戸完成

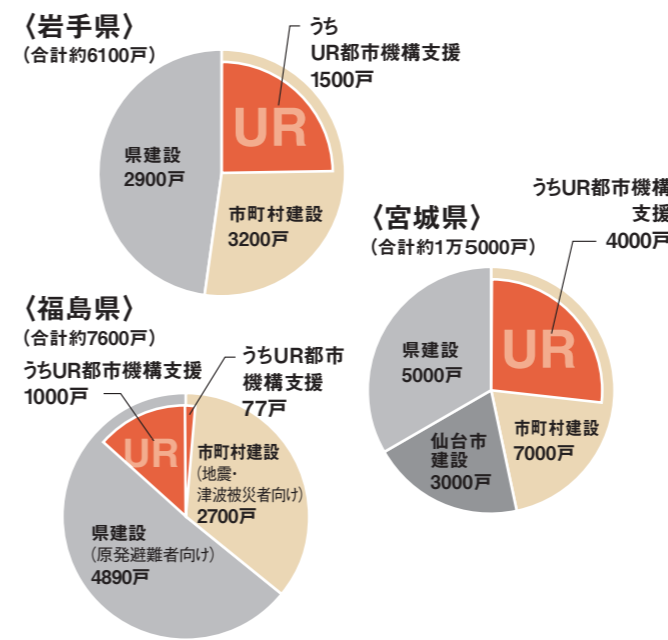
被災住民の方々向けに低廉な家賃で安心して入居できる公営住宅を整備する事業。平成26年5月時点でUR都市機構が地方公共団体から建設要請を受けたのは約3400戸。さらに今後、約3100戸の要請がある見通しになっている。

復興市街地整備事業

土地地区画整理事業は総面積の3分の2を受託

移転先となる高台や現地を、整地したりかさ上げしたりすることで、住宅地や道路などを整備する事業。具体的な手法には土地地区画整理事業、防災集団移転促進事業などがあり、地方公共団体が自ら実施するケースと、UR都市機構が委託を受けて実施するケースがある。

UR都市機構の支援比率



事業名	被災3県で59地区、合計面積1720ha	UR都市機構支援
① 土地地区画整理事業	市町村直轄 (32地区) 565ha (33%)	UR都市機構支援 (27地区) 1155ha (67%)
② 防災集団移転促進事業	市町村直轄 約1万2900戸 (77%)	UR都市機構支援 約3800戸 (23%)
③ 津波復興拠点整備事業	市町村直轄 (13地区) 124ha (58%)	UR都市機構支援 (10地区) 90ha (42%)
④ 漁業集落防災機能強化事業	市町村直轄 111地区 (87%)	UR都市機構支援 17地区 (13%)

※上のグラフは要請見通し戸数を含むデータ。19~20ページは要請済み戸数だけを表示。
 ※UR都市機構調べによる見通し